

# 市政を問う

## 一般質問（要旨）



公明党  
西畑 春政

### 寄付条例の導入について

全国から寄付を募り、それを財源にして施策を実現するという「寄付条例」を導入する自治体が増えています。

自主財源を確保すると同時に、住民参加型の施策推進を促す効果があるといわれています。寄付条例の導入について見解を伺います。

### マイバツク運動の推進について

グリーン購入ネットワークが、買い物の際にレジ袋を貰わない一斉行動を展開した。参加者全員が1か月間で1億枚以上の節約になり、約1億トンの二酸化炭素削減効果が期待できるといいます。地球温暖化対策としても、マイバ



ツク運動の推進を求めます。

市民生活部長 レジ袋1枚で、二酸化炭素の排出量を製造時と焼却時で、約60グラム削減できるといわれています。

引き続き地球温暖化防止対策であるマイバツク持参運動を推進したいと考えています。

### 前立腺がん集団検診について

厚労省の研究班は、前立腺がんの早期発見に有効な血液検査「PSA検査」が、集団検診で死亡率が下がる有効性が不明、精密検査後の後遺症など患者への不利益が生じる等を根拠に、集団検診として実施は勧められないというものです。今後の対応を伺う。

健康福祉部参事 本市では、平成18年度から前立腺がん検診を実施しています。

平成20年度も継続して実施していくつもりですが、特定健診のこともあり、現在具体的な実施方法を医師会とも協議しているところです。



公明党  
久世 清美

### 市民サービスについて

税の申告の時期となるが、現在市役所のロビーで行われている申告について、改善を望む声が多く寄せられている。

また、プライバシーの確保についても改善を望む声を聞く。待ち時間も短縮するための対策は、考えられているか、今後の対応を伺う。

市民生活部長 来年の申告時にはパソコンを導入し、一対一の職員対応、あるいは高いものを用意する等、プライバシーをより一層配慮し、気持ちよく申告していただけるような場所のレイアウトを検討していきたいと考えています。

### 花と緑の街づくりについて

台田の杜という、すばらしい計画が進んでいる。竹藪もかなり広々と整備されている。が今後の計画を伺うとともに、清瀬は、ケヤキが市の木、そして、サザンカが市の花となっているが、街全体に四季を通して楽しめるよう、花の咲

く木を増やしてはどうか。  
建設部長 台田の杜は、来年度以降歩道の整備や記念碑あるいは休憩場所の設置を予定しています。花の咲く樹木の植栽につきましては、引き続き本市の土地に合った樹木の選定を含めた中で検討していきたいと考えています。

### 放課後子ども教室について

放課後子ども教室が始まり、喜んでいる。保護者及び受け入れ側のアドバイザーや指導員の方々のご意見や学校側の対応及び反応について伺う。この事業は、大変重要な事業であり、1日も早く全校での実施を望む。

今後の計画を伺う。  
生涯学習部長 放課後子ども教室は、平成19年9月20日から七小・八小の2校で開設しています。来年度以降、全校の開設に向けて努力したいと思っております。



公明党  
西上 だし

### 「きよバス」の更なる拡充に向けて

エネルギー対策、地球環境保全の観点から公共交通の効率的な利用が必要とされる中、きよバスが運行開始して1年で1年を迎えます。多くの市民の皆様から「増便・運行時間拡大」の要望を聞きます。今後の計画について、ご意見を伺います。

総務部長 増便や運行時間を拡大する場合には、新たにバス車両の確保など経費の大幅

な増となりまので、難しい課題だと考えています。今年度中に地域公共交通会議を立ち上げますので、この中でご意見を聞いていきたいと考えていますのでご理解ください。

### 「幸せになる力」を引き出す具体的教育施策を

教育問題を論ずる時、常に最優先すべきは、子どもの幸せであり、子どもたちの「幸せになる力」を引き出すことが重要です。全国学力テストの結果を受け、学習の必要性や学習意欲を引き出す具体的な取り組みについて、ご意見を伺います。

学校教育参事 学習サポート1制度、小中連携をした学力推進校、読書活動の推進等本市の実態に応じた取り組みを進めていきます。

また、今後もいじめや不登校の実態を把握しながら、きめ細かい指導を続けていきます。

### 西武線・立体交差地下歩道の防犯対策について

緊急通報装置・防犯カメラの設置・赤色灯の点灯・適切な照度等、危機回避を行えるように配慮するとともに外部から隔離された感覚を少なくする工夫が必要である。また、清掃等の管理活動は不法占拠の対策としても効果的である。ご意見を伺います。

建設部長 地下歩道の防犯対策については、出入口の屋根に透明のものを使用し、採光を取り入れるなど街路灯設置と併せて利用者の安全に配慮した設計になっていると聞いています。東京都へは付近住民の生活に支障がないよう要望しています。



公明党  
長谷川 正美

### 少子化対策の妊産婦健診の拡大充実について

経済的理由により健診を受けられない方々に対する支援は少子化対策にとつて、もっとも基本的なものであります。病気ではないということでも自費払いでありますので2回だけの無料健診では足りません。完全無料化を目指し支援を拡充してほしいと思います。

市長 妊婦健診は、今基本的に2回実施しています。26市では、5回くらいに引き上げていこうと検討が進んでいきます。ほとんど一般財源です。難しいですが、5回程度に引き上げさせていただければと考えているところです。

### 旧都立清瀬東高跡地利用は低ランニングコストで

以前に勉強した大阪の泉市で民間の会社に委託したような形で施設を貸し出して使用料収入を大変多く上げている事例がありました。ランニングコストを下げるためにも委託業者等が行政とのよきパートナーとなる事例として実現してもよいのではないかと。副市長 清瀬東高校跡地利用検討委員会では、指定管理者制度や、市民参加の運営などいろいろな方法を検討することになっています。

今後、利用方法を検討していく中で、施設の有効で効率的な運営をするように考えていきます。

### 都市農業支援のため農家の課税に対する配慮を

都市農業振興のためにも課税のあり方については農業用の資材置場、作物保存用の冷蔵施設、作業場等の課税については配慮があるべきと思います。都市農業を守るための方策の一つとして運動をしていってほしいと思います。考

え方を聞かせてください。  
市民生活部長 生産緑地の相続税は納税猶予制度に該当します。しかし、作業場や農機具置場、畜舎等の用地は対象外となります。都市農業を続けるためにも、作業場用地は必要ですので、相続税の納税猶予適用を関係機関に呼びかけていきたいと考えています。



原 風

### 介護支援ボランティア制度について

稲城市は介護支援ボランティア制度を9月から試行し始め、来年度から実施する。これと同様の制度を本市で行うのは困難でないということ、稲城市に赴いて聞き知った。本市で同様な制度を創る準備を始めていたのだが、行政当局のお考えを伺う。  
市長 介護支援ボランティア制度については、介護予防の観点から、稲城市での介護支援ボランティア制度を参考とし、有償のボランティア制度の動向も踏まえまして、本市での導入について積極的な検討に努めさせていただきます。

稲城市は介護支援ボランティア制度を9月から試行し始め、来年度から実施する。これと同様の制度を本市で行うのは困難でないということ、稲城市に赴いて聞き知った。本市で同様な制度を創る準備を始めていたのだが、行政当局のお考えを伺う。  
市長 介護支援ボランティア制度については、介護予防の観点から、稲城市での介護支援ボランティア制度を参考とし、有償のボランティア制度の動向も踏まえまして、本市での導入について積極的な検討に努めさせていただきます。



孤独死と生活困窮者の一時的な大量発生時への対応  
孤独死を防ぐためにどのような仕組みが作られているのか、さらに不測の事態によって生活困窮者が一時的に大量に発生したときのために、本市にはどのような備えがあるのか伺います。

### 小金井街道の歩道上の一本の電柱について

小金井街道を、志木街道との交差点から北上すると、西側の歩道が次第に狭くなり、とくに或るところでは、歩道上の電柱のために、乳母車の通行が困難である。人身事故が起こらないように、歩道を側面に広げるか、電柱を畑に移すことは可能でしょうか。  
建設部長 畑に電柱を移設する場合には、土地所有者の協力をいただく必要があります。また、電線が宅地の上空を通過することになりますので、土地所有者の承諾が難しいと聞いていますけれど、道路管理者である東京都に内容をお伝えしたいと考えています。



原 まさ子

DV相談支援センターと基本計画の策定を求める

DV法の第二次改訂が行われました。本来、相談窓口やシェルター、生活保護や子どもの転校などは、最も身近な市が役割を果たさなければなりません。改訂で、努力義務として市に求められた、DV相談支援センターの設置と基本計画の策定を求めます。

企画部長 DV基本計画の策定とDV相談支援センターの設置につきましては、視野に入れて、ただいま推進プランの改訂作業を進めています。具体的な取り組みは来年1月に国から示されます新たな基本方針を踏まえ、検討することになると思います。

一般廃棄物会計基準の実施を求める

容器包装リサイクル法の改正を求めている市民団体が「廃棄物会計」という調査を発案し、情報公開ツールとして、容器包装別の収集費用を明らかにしてきました。これを手本に一般廃棄物会計基準を国が策定しました。廃棄物会計と同様に実施を求めます。

市民生活部長 一般廃棄物会計基準は、処理コストの分析方法の統一がないため、国で分析方法を示したものです。内容は、基礎理念、原価計算、行政コスト計算書となっています。廃棄物行政の透明性、効率性を図るため、利用

していききたいと考えています。

市役所を障がい者の就労実習の場にすべき

就労支援センターがオープンして、就労を希望する障がい者の登録が進んでいますが、市内には実習場所として、受け入れ態勢がとれる事業所が少ないことが課題です。他市では、庁舎を実習場所として提供しています。本市庁舎でもその役割を果たすべきです。

健康福祉部長 平成20年度よりまずは本市庁舎の福祉部門の職場を、就労支援センター「ワークル・きよせ」と協議、相談の上、センター登録者の就労の取り組み状況に対応し、提供していきたいと考えています。



斉藤 実

新型インフルエンザへの対応について

今までの発生周期を考えると新型のウイルスによるインフルエンザが発生してもおかしなく無い時期にきています。鳥インフルエンザの、人から人への感染も可能性が出てきた今、国や都・市の対応を伺います。

健康福祉部長 国・都ではタミフルの備蓄を始めています。保健所では、発生初期から後期にかけて訓練を実施し、関係機関の連携と役割を検証するとしています。本市では、事業に参加し、役割を確認していきたいと思っています。

秋津駅周辺整備について

駅の南側に最近、清瀬市や東村山市・狛江市などの駅周辺の再開発に関する内容の看板や掲示物が出されました。内容の真偽は判断できませんが、市としてこの件を把握しているのか、この団体から何らかの働きかけがあったのかを伺います。

建設部長 看板等の設置は承知していますが、それ以外は特に状況の変化はありません。

コミュニティバスの現状と今後について 運行を開始して1月で1年が経ちますが、一部では大変喜ばれている反面、運行便やルートなどまだまだ改善の余地はあると思います。

国の補助金がなくても現状の収支を確保するための今後の増収施策と、この間の運行状況を伺います。

総務部長 利用者は1月から11月までの平均で1便当たり10.5人になっています。収支は4月から9月までの上半期で収入が620万円、運送経費が1千500万円、マイナス88万円となっています。利用者の拡大に努めるような方策をとっていききたいと考えています。



石川 秀樹

政策の形成過程について 文書による公表を求める

行政側が政策等を提案する際には、議会での審議において議論を深めるためにも、その政策を必要とする背景、検討した他の政策案等の内容、実施にかかわる財源措置、将来にわたるコスト計算等の項目の説明を文書であらかじめ提示すべきだ。

企画部長 今後重要な政策などを提案する際には、できるだけ今以上に詳しくわかりやすく、情報提供できるように努めていきたいと思っています。

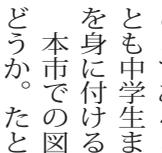
旧都立清瀬東高跡地の教室の利用方法について 答申によると教室については、NPO等市民活動団体の活動の場として提案されている。常時使える事務所としての貸し出しもできると理解してよいか。また、営利法人であっても介護事業者等に対して貸し出すことを検討してもよいのではないかと。

企画部長 校舎をNPOなどの事務所に活用することにつきましては、いろいろな団体から利用希望が寄せられています。また、介護事業者等営利法人への貸し出しも、公共性の観点から東京都と取得についての条件を協議する中で検討していききたいと思っています。

学校での読書活動の推進状況を問う 学ぶことの基本は本を読む



ことであると考えます。少なくとも中学生までに読書の習慣を身に付けることが必要だ。本市での図書整備の状況はどうか。たとえ蔵書数が充足しても、利用を増やす取り組みが重要だ。読書活動の充実はどう取り組んでいくのか。



西村 重明

職員再任用について

再任用に当たって、再任用を求める職員の希望聴取をどうしておられるのかを伺います。採用に当たっての基準があるのかどうか、賃金・雇年限等の労働条件をどう定めようとおられるのか、見解を伺います。そして、今後の再任用計画について伺います。

総務部長 事前に希望部所や生かしたい能力等を把握するために、再任用意向調査を実施しています。また、給与等の勤務条件は、清瀬市職員の給与に関する条例等により定めています。今後の再任用職員の採用計画は職員定員計画を基本として考えています。

自由民権 布施 哲也

清瀬駅北口と秋津駅付近には、公共トイレが未整備です。清瀬駅北口は公共施設のトイレを使用できますが、秋津駅付近は、公共施設もないため、不便な状態が続いています。行政境ですので、近隣市と相談をして、早急な整備が必要だと見解を伺います。

建設部長 秋津駅、新秋津駅間には公衆トイレはなく、秋津駅利用者の半数以上は新秋津駅への乗り換え客との調査データがあります。人の流れや駅周辺の集客状況から見て、東村山市に検討いただく内容であると考えています。



はじめ・セクハラについて 被害者の訴えを受ける立場



斎藤 正彦

注目される都市農業について

今、都市の農業が面白いと言われ、いわば都市農業は「市場」から見ればわが国農業の最前線であり、情操教育にも最適で、教育の面からも重要な役割が期待できます。本市も、「農業体験」や、消費者と一体となった地産地消の都市農業推進を図れないか。

市民生活部長 農業体験農園は、農家の指導のもと、種まきから収穫までを体験することができ、都内では35件ぐらいいあると聞いています。都市農業の振興を図る上でも、農業体験農園は重要と考え、一層の普及を考えていきます。

日本人のマナーと道徳教育について 日本人のマナーが悪くなつたと感じている人は依然高水準で、こうした危機感から子どもが社会規範を身につけるために道徳教育の期待が極めて高いことが明らかになっています。市内学校の道徳教育は、時間や方針等、どの様に指導されているのでしょうか。

学校教育部長 道徳の時間は、小学校1年生から中学校3年生まで、週1時間、年間35時間を実施しています。社会科では社会的な資質を養い、特別活動では自治的な活動を通して道徳性を培うなどを目的に指導しています。

介護保険制度の職員待遇について

介護施設では、職員の離職が相次いでおり、新規就業者も減少傾向で現場の苦悩は深まるばかり。養成機関である学校の7割が定員割れ状態にあり、介護の現場とは、重労働の「3K職場」で給料も待遇も仕事に見合っていないと言います。本市の実情を伺う。

健康福祉部長 離職傾向やサービスの実態確保に歯止めをかけるには、給与等働きやすい労働環境の整備が欠かせないと考えられます。そのため、26市の担当部長会では、介護報酬の適切な見直しについて東京都を通じて国へ要望しています。



清瀬 自民 渋谷金太郎

逍遙の森を構想し都立公園整備を求めている

俳人石田波郷の「清瀬村」に私は絶望はしない、静かに夏に耐え秋を迎えると、付近の林をさまよったり等記述がある。かつて多くの結核患者が松山地区の緑の中を逍遙し、病を従容した。小児病院の緑を含み松山の林を逍遙の森とし保存を都に求められたい。

副市長 保全緑地の名銘について逍遙の森のことですが、いずれその時期が来ると思っています。そういう背景の中で、どういった形で決定に向かっていくかは定かではありません。この時期がきたときに検討させていただきます。

逍遙の森を構想し都立公園整備を求めている

台田の杜を全市民の財産としてくれた陰徳の女性

誠に尊い人に清瀬は恵まれました。ご寄付頂いた台田の杜、1万9千㎡は緑の保全はもちろ... 金額的には19億以上の寄付でしょう。この慶事をきつかけに額の多寡は全くの論外として尊い寄付の文化を育て、心豊かな清瀬のまち作りを進めていかないか。



清瀬 自民 クラブ 森田 正英

学校評価システムの課題と今後の対応について

校長のリーダーシップのもと実働する組織的な学校経営が求められる中、教職員・児童生徒・保護者が率直に学校教育を評価し改善していこうとする学校風土が作られてこそ学校評価システムが機能し始めたことを示す証しだと考えられているが、見解を伺う。 学校教育部 本市は、全ての学校に学校運営協議会を設置し、地域や保護者から定期的に意見を頂き、教育活動の充実改善に役立てています。 今後、各学校の学校評価の状況を把握、指導しながら信頼される学校づくりに向けて努力していきます。

第3次行革改訂版にある 公共施設白書の作成状況

迅速な財務諸表の作成を求め、16年度のバランスシートから見た財政状況ではその分析にある有形固定資産の更新資金の手当率をみると大変に厳しい。これと第3次行革改訂版の公共施設白書の作成は当然関係する。老朽化に対策する白書の進捗を問う。 企画部長 これまでに、各公共施設の築年数や構造、面積、維持管理費などについて第1次の調査を行いました。 今後は、各施設の調査データの整合を図り、不足データに関しての第2次調査を行った上で20年度に白書としてまとめたいと考えています。



秋津駅踏切交差点の安全対策について

踏切付近の安全対策は大きな課題としてあるが、きよせが運行され踏切前が運行ルートとなっており現状として交通事情が悪化している問題がある。交通ピーク時だけでも交通整理員を配置するなど早急な対策が望まれると思うが、見解を伺う。 総務部長 交通整理員の配置は、財政的な負担もありますので難しいと考えています。ご指摘の状況もよく理解できますので、現道をさらによく調査し、対応方法について、東村山警察署とも相談してみたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 粕谷 いさむ

ブランド化定着に向けたさらなる試みについて

先日市内の農家見学会に参加した。昔と比べ農法は大幅に改善され、安全性に配慮した野菜作りを作る人の意欲を強く感じた。都市近郊農業のよさをより多くの人に知って頂く機会を作り、清瀬産野菜の一層のPRをしてはと思うが所見と今後の予定を伺う。 市民生活部長 本市は、生産緑地の指定率が87%と非常に高く、元気のある農業、農産物のブランド化、高収益化を目指しています。 今後は種のブランド化、独自産業の確立、大手市場による販路の拡大等順次取り組んでいきたいと思っています。

特色ある学校づくりと 市教委との関わり

教育再生会議で特色ある学校づくりに向けた校長の権限強化策の素案がまとまった。教員の公募制や一定の裁量で使える予算配分などが特徴で、それだけ校長の責任が増し教育委員会との連携は一層重要になる。どのような点に配慮すべきと考えるかを伺う。 教育長 清瀬市内の小中学校の充実のため、校長の権限強化等について検討を加え、特色ある学校づくりを進めていく必要があると考えています。教育再生会議、東京都の動向を踏まえ、教育委員会として校長を支援、指導していきたいと考えています。

票質商法と 防犯対策について

票質商法にはいくつもの種類があるが、不法勧誘や不退去、監禁などは現行法でも契約の取り消しが認められている。監禁と言われる、倉庫や空き店舗などを利用した商法は市内でも時々見かけたが、最近の状況と今までの対処法、今後の対策について伺う。 市民生活部長 本市の高齢者の消費生活相談件数を見ると平成13年度は50件、平成18年度は208件と大幅に増えていきます。消費者センターでは、クーリングオフ、都との情報交換、自治会、民生委員への情報提供という方法で被害を早く食い止めています。



清瀬 自民 クラブ 渋谷のぶゆき

救急体制を どう見直していくか

最近、救急車が来ても、医師がいけない等の理由で受け入れ先の病院がなかなか見つからないことがあります。こうした状況が深刻になっていく前に、安心できる救急体制をつくるよう、実情を調査し、医師を確保するよう検討をお願いします。 健康福祉部 厚労省では、勤務医の過酷な労働環境の緩和の観点から、救急医療機関の再編ネットワーク化という考え方を都道府県に示しています。この考え方に基づき東京都は保健医療計画の見直しを行っています。関係機関の情報収集に努めていきます。

学力向上と総合学習 について

国の方針転換に伴い、今後授業時間をどのように確保していくのでしょうか。また、これに伴い総合学習のあり方はどうなっていくのでしょうか。か。「生きる力」を養う、総合学習の理念を生かして職場体験などで経験を積んでもらいたい。ご見解を伺います。 学校教育部 授業時数の確保は、各学年毎週1時間から2時間程度授業時間を増やして対応します。中学校での職場体験は、教育委員会としても来年度は拡大し、5日程度の職場体験ができるよう、各学校に働きかけています。

緊急地震速報等の 防災対策について

総務常任委員会は加古川市を行政視察し、自主防災組織防災ネットワークが、緊急地震速報システム等を視察しました。清瀬周辺のケーブルテレビでも、緊急地震速報サービスを始めようです。清瀬でもこれらを参考に検討してほしいと思います。 総務部長 地域に密着したケーブルテレビJCOMと災害時の情報を市民に迅速かつ正確に伝えるための協定をしました。その際に、緊急地震速報サービスの提案もありましたので、今後研究していきたいと思っています。



清瀬 自民 クラブ 中村 清治

消える財源対策と市民の 税負担公平原則について

過去10年間の市税等の不納欠損額は13.8億、未納滞納額は59.8億を超え毎年1億以上の貴重な財源が消滅している。税滞納者の8割近くは支払える状況であると聞く。納税した市民の税負担の公平性や行政への信頼感を考えれば全職員真剣な収納率向上対策が必要。 副市長 滞納繰越に限らず、現年課税も含めての徴収を職員は強い認識をもって取り組んで努力していることをご理解ください。

け南太平洋の島々が水没など 破壊危機にある。環境問題は 世界共通で本市は、ケヤキ並木や農地や雑木林も多く緑被率も都内有数の高さである。 市民一人一人が積極的に取り組む地球温暖化対策の推進を。 市民生活部長 本市では、地球温暖化防止対策で既にエコアース計画を策定し、77の行動計画を実施しています。今後、市民、事業者へ実施、協力を求めていきたいと考えています。条例制定は必要と考えますが今後、研究をさせて頂きたいと思っています。

明日の地球を考えて温暖化防止に世界中で取り組まなければならない。1日の生活の中で省エネに一人ひとりが身近なことから心がけなければならぬ。例えば主電源を細めに切る。冷蔵庫につめこみすぎない等を市報を通じて呼びかけをしてはどうかを問う。 市民生活部長 今や温暖化防止対策と省エネは深い関わりがあり、企業だけでなく家庭での取り組みが重要課題と考えています。現在、ストップ地球温暖化大作戦について、児童・生徒向けとしてエコライフの啓発資料作成を教育委員会にお願いしています。

学校給食法は戦後の食糧難で不足した栄養を補う目的であったが、近年飽食の中、食生活は乱れ、個食も悪影響を与えている。食育の中で食料を活用し生産者との交流や体験を通し、動植物への感謝の念や食の大切さを学ぶ事と現在の給食の残滓について伺う。 学校教育部長 学校では地場農産物の給食への使用や農家での職場体験等の取り組みを行って、食の大切さ、感謝の心の醸成に努めています。体格形成の大事な時期ですので様々な食材の活用、献立の工夫、食育の充実により食べ残しが少なくなるようにします。

二酸化炭素削減に地球 温暖化対策条例の制定を

地球規模での干ばつや洪水の多発、氷河や永久凍土が溶け、地球温暖化防止対策で既にエコアース計画を策定し、77の行動計画を実施しています。今後、市民、事業者へ実施、協力を求めていきたいと考えています。条例制定は必要と考えますが今後、研究をさせて頂きたいと思っています。



省エネ意識の呼びかけ について

明日の地球を考えて温暖化防止に世界中で取り組まなければならない。1日の生活の中で省エネに一人ひとりが身近なことから心がけなければならぬ。例えば主電源を細めに切る。冷蔵庫につめこみすぎない等を市報を通じて呼びかけをしてはどうかを問う。 市民生活部長 今や温暖化防止対策と省エネは深い関わりがあり、企業だけでなく家庭での取り組みが重要課題と考えています。現在、ストップ地球温暖化大作戦について、児童・生徒向けとしてエコライフの啓発資料作成を教育委員会にお願いしています。



清瀬 自民 クラブ 友野ひろ子

生涯学習の充実について

高齢者のための学習塾の創設を提案する。大垣市の「かがやき熟年スクール」は週1回、国語や算数、給食等、また、花壇の手入れや校舎清掃、児童の下の見守りを通じ地域への貢献を兼ねていられる。 この楽しみながら学ぶ生涯学習の充実を図ってはを問う。 生涯学習部長 小中学校の余裕教室や、会議室等を活用して市学習塾を開設することは学校の理解と協力を得ることや、関係する所管課等との協議をしなければならぬこととありますので、今後の課題と考えています。ご理解を頂きたいと思っています。

生涯学習の充実について

高齢者のための学習塾の創設を提案する。大垣市の「かがやき熟年スクール」は週1回、国語や算数、給食等、また、花壇の手入れや校舎清掃、児童の下の見守りを通じ地域への貢献を兼ねていられる。 この楽しみながら学ぶ生涯学習の充実を図ってはを問う。 生涯学習部長 小中学校の余裕教室や、会議室等を活用して市学習塾を開設することは学校の理解と協力を得ることや、関係する所管課等との協議をしなければならぬこととありますので、今後の課題と考えています。ご理解を頂きたいと思っています。

高齢者のための学習塾の創設を提案する。大垣市の「かがやき熟年スクール」は週1回、国語や算数、給食等、また、花壇の手入れや校舎清掃、児童の下の見守りを通じ地域への貢献を兼ねていられる。 この楽しみながら学ぶ生涯学習の充実を図ってはを問う。 生涯学習部長 小中学校の余裕教室や、会議室等を活用して市学習塾を開設することは学校の理解と協力を得ることや、関係する所管課等との協議をしなければならぬこととありますので、今後の課題と考えています。ご理解を頂きたいと思っています。

三中グラウンドの  
土ほり対策について

当初より拡張され、今は正式なサッカーも行える広さとなっている。雨が降らない日が続くと土ほりがひどく、近隣の方々はドアや窓を閉めきった状態が何日も続くことに困っている。グラウンドの芝生化又はスプリンクラー設置についてを問う。



日本共産党  
宇野かつまる

高齢者支援にふれあい  
協力員制度の充実を求める

民生・児童委員制度を補い、地域の高齢者のみ世帯への見守りを強めるため、2年前に発足した「ふれあい協力員制度」は活動範囲が広がらず停滞気味になっている。個人情報に配慮しながら、高齢者の把握と地域へのつながりを進めるべきだ。見解を伺う。

プラスチック処分は  
リサイクルの徹底で

水曜日収集の容り法プラの処分方法はコークスの助燃材から今年度はアンモニア生成に変わった。燃焼より進んだリサイクルへと変わったことは評価するが、今後より進んだリサイクルをめざした処分方法を意欲的に追及すべきだが見解を求める。

旧九小跡地の利用は地元  
市民の意見を尊重すべきだ

東高校跡地取得に係る九小跡地の売却については、地元の下宿・旭が丘の諸団体がきちんと住民の声を聴くべきと要望書を東高校等跡地利用検討委員会に提出した。また、地域住民から今議会へ全部売却でなく部分的利用でもと陳情書も出された。見解を伺う。



日本共産党  
佐々木あつ子

後期高齢者医療制度の  
中止・撤回を求める

75歳以上の高齢者を加入させる後期高齢者医療制度は、保険料を2年ごとに値上げするしくみになっている。診療では、保険でかかれる医療を制限し、年齢で差別する医療制度に改悪され、到底容認できないものではない。4月からの実施は中止・撤回すべきだ。

減免制度を充実し  
国保税の負担軽減を

格差と貧困が広がる中で国保税を払いたくても払えない人が増えている。法定減免は恒常的な生活困窮者を救済するが、病気や失業などで、納税が突然困難になった人を対象とする申請減免基準は生活保護基準の1.5倍に充実すべきだ。見解を伺う。



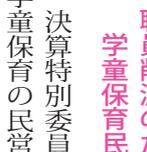
日本共産党  
深沢まさ子

介護者を支援し  
よりよい介護生活を

認知症を持つ家族の介護疲れがもとで「介護放棄」など高齢者への虐待が増えていることが新聞で報じられた。予防は、介護者を支援することが重要であり、リフレクシユができる時間を保障する施策などが望まれる。支援の必要性と具体的な対応策を伺う。

コミュニティバスの  
乗車料金を100円に

コミュニティバスが運行されてから、約1年が経った。乗車料金を100円にして欲しい、ダイヤを増やして欲しいなどの要望が多数寄せられている。高齢者の社会参加を進める上でも、乗車料金を100円にすることを求める。



日本共産党  
高橋まみ

職員削減のための  
学童保育民営化はやめよ

決算特別委員会で、市長は学童保育の民営化に言及した。学童保育は、放課後を過ぎ「生活の場」であり、専用の部屋と専門の職員によって保育がなされてきた子育て支援の中核的な役割を担ってきた。職員削減のための学童保育民営化はすべきではない。



日本共産党  
Hisashi Makoto

低所得者などに対して  
市民税減免の拡大を

市民税減免の規定は、同居していない親類の収入や、預貯金まで見積所得として算出することで、基準が厳しすぎて、今まで減免の対象者はいませんでした。低所得者や、大幅に所得が下がった方を救済するため、税の減免の拡大を求めます。

住宅の耐震改修のため  
新年度から助成の実施を

耐震改修促進計画の策定を行うことは、一歩前進です。都は区市町村に主体的・積極的に住宅・建築物の耐震化に取り組みことを求めています。民間住宅の耐震診断・改修を緊急に促進するため、計画策定を待たずに、新年度から助成を行うことを提案します。



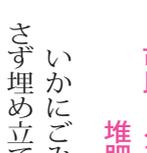
日本共産党  
原田ひろみ

保育料の値上げは中止を

保育料改定を検討する使用料審議会が行われていますが、市は税改正の影響による保育料減収を避ける改定に留まらず、多摩26市平均まで値上げし、現在無料の市民税非課税世帯からも徴収する案を示しています。子育て支援に逆行する値上げは中止すべきです。

小学校低学年で35人以上  
学級には補助員の配置を

東京都を除く全ての道府県が実施する少人数学級は、教育上効果があると報告され、中でも「小1プロブレム」には効果的だとされています。本市でも都へ強く働きかけるとともに、学級経営補助員を35人以上のクラスに配置するなど、対策を求めます。



日本共産党  
岩野ゆき

市民ぐるみでの生ごみの  
堆肥化でごみ減量を

いかにごみを減らし、燃やさず埋め立てず循環型社会をつくっていくか、大きな課題です。国分寺市は、分解熱で堆肥化するごみ処理機を市民に斡旋し、きめ細かな援助で取り組みを広げています。本市でも市民ぐるみで生ごみ堆肥化に取り組むよう求めます。



健康福祉部長 市の依頼での活動とともに、支援が必要な隣近所の高齢者への声かけや災害時要支援リストの作成への協力活動など、ふれあい協力員の独自活動の展開のための説明や、地域活動団体を訪問しての協議に努めさせて頂きたいと考えています。

健康福祉部長 認知症高齢者向けの介護保険サービスは、介護者の精神的な負担軽減になる認知症デイサービス等があります。家族介護者同士が日ごろの悩みを気軽に話し合える交流の場として、認知症家族会ユリの会を年6回市が事務局として開催しています。



健康福祉部長 「放課後子ども教室」を始めましたので、学童保育所の子どもたちも一定の時間ではありますけれど一緒に遊んでやっております。その推移を見守りながら子ども放課後の対応について考えていきたいと思っております。

健康福祉部長 学校では教職員が丸になり昼休みや下校時間などに校内を巡回し、保護者は校庭の草取りなどをしながら子どもの安全を見守っています。校庭の芝生化に伴い、地域の皆さんの協力の下に維持管理システムの構築もお願いしたいと考えています。



健康福祉部長 本市では、肥料の購入に補助金を交付し、現在まで568基購入されています。平成14年度には大型生ごみ処理機を第四小学校に導入し、給食の残滓や周辺住民の生ごみを日々機械処理し、堆肥をつくっています。